

登録コード	UAI01600	開講年度	2026					
授業題目	公共経済学特講					担当教員	大野 太郎	
						副担当		
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	火曜・3時限			
				授業形態	講義			
信大コンピテンシー	非該当							
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」					⇔	【授業の達成目標】	
	2 6 UAカリ・総人社・経済学, 2 5 UAカリ・総人社・経済学, 2 4 UAカリ・総人社・経済学							
	【経済学】経済学分野の高度で先端的な知識と技能を有する。					⇔	公共経済学の高度で先端的な知識と技能を習得し、経済学に基づく論理的思考を身につける。	
	【経済学】専門知識に基づく論理的な思考の下に、地域・社会・経済について、必要な量的・質的データを採取する能力及び、採取したデータを用いた実証分析や社会調査を行う能力を有する。その分析能力を、地域・社会・経済の課題解決に多面的に展開できる応用力を有する。					⇔	公共経済学の高度で先端的な知識と技能に基づき、地域・社会・経済の課題解決に実践する力を身につける。	
(2)授業の概要	・本講座では、経済学的な視点から政府の財政活動のあり方を考察し、市場経済の中で政府の果たすべき役割とはどのようなものかや、望ましい税制のあり方や望ましい国と地方の役割分担とはどのようなものかなどについて説明する。 ・遠隔授業を実施する際は、Zoomを使用したリアルタイムオンライン授業とする。ZoomミーティングのURLは、eALPSまたはメールにて事前にお知らせする。							
(3)授業計画	第1回 最適化問題 第2回 租税の基礎理論 第3回 消費課税：課税の経済効果 第4回 所得課税1：課税の経済効果 第5回 所得課税2：所得課税の負担構造 第6回 市場の効率性と政府の役割 第7回 外部性 第8回 公共財 第9回 地方公共財 第10回 地方税 第11回 政府間財政移転1：制度 第12回 政府間財政移転2：補助金の経済効果 第13回 地方債 第14回 まとめと授業アンケート							
	レポート課題等の出題時期や提出期限等については初回又はeALPSにおいて適宜周知します。							
(4)成績評価の方法	・レポートの結果によって評価する。							
(5)成績評価の基準	・授業で解説した基本的な内容を説明できれば「水準にある」、授業で解説した高度な内容を説明できれば「やや上にある」、これらを経済理論も用いて説明できれば「かなり上にある」、現実の財政制度および税制について課題を整理し自分なりの一定の解決策まで考えられる程度にまで至れば「卓越している」。							
(6)事前事後学習の内容	・復習を中心に講義内容の定着を図ってほしい。							
(7)履修上の注意	・経済学の基幹科目（上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学など）を履修済み、または履修することが望ましい。 ・遠隔授業を実施する際は、Zoomを使用したリアルタイムオンライン授業とします。ZoomミーティングのURLは、eALPSまたはメールにて事前にお知らせします。							
(8)質問,相談への対応	・授業中の質問も可とする。 ・個別の質問・相談については講義後や研究室への訪問のいずれについても対応する。なお、研究室への訪問については事前にメールでポイントメントをとること。 ・メールアドレス： taro_ohno@shinshu-u.ac.jp							
【教科書】	・授業において指示する。							
【参考書】	・Hindriks, J. and G. Myles, Intermediate Public Economics (2nd edition), MIT Press, 2013 ・板谷淳一・佐野博之『コアテキスト公共経済学』、新世社、2013年 ・林正義・小川光・別所俊一郎『公共経済学』、有斐閣アルマ、2010年 ・小塩隆士『公共経済学』、東洋経済、2016年							